

○財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値(過去3ヶ年間の平均値を使用することが多い)

財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
(3年平均)

この指数は財政統計上用いる財政力を示す指数であり、この指数が大きいほど財政力が強いと言われているが、財政的に余裕があるわけではない

「基準財政収入額」

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収を一定の方法によって算定した額

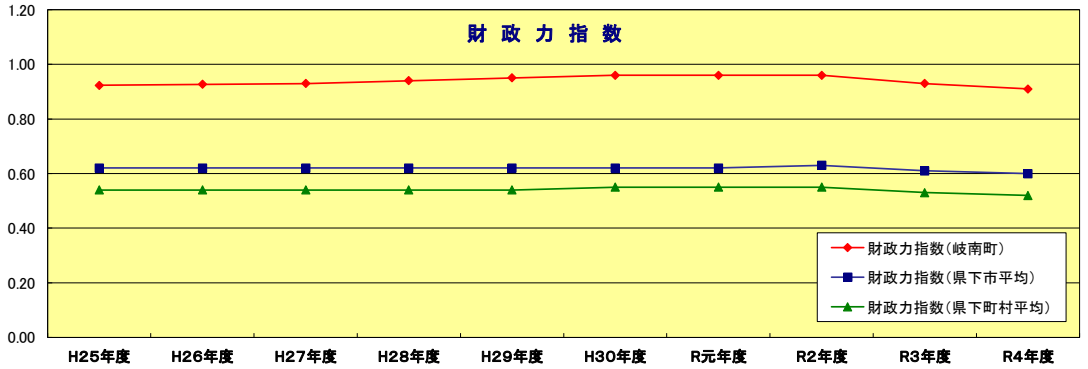
「基準財政需要額」

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額

単位:千円(財政力指数を除く)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
基準財政需要額(岐南町)	3,471,541	3,493,503	3,627,177	3,669,755	3,711,176	3,815,819	3,837,518	4,037,413	4,210,467	4,395,905
基準財政収入額(岐南町)	3,209,535	3,277,327	3,393,423	3,469,737	3,546,399	3,663,072	3,644,136	3,836,416	3,756,534	3,910,369
財政力指数(岐南町)	0.92	0.93	0.93	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.93	0.91
財政力指数(県下市平均)	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.61	0.60
財政力指数(県下町村平均)	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	0.55	0.55	0.55	0.53	0.52

※市・町村は単純平均



○経常収支比率

経常一般財源に対する経常経費に充当した一般財源の割合

経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$ ()は平成13年度以降

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高くなると弾力性を失いつつあり、新規事業の実施が難しくなる

「経常経費」

毎年必要となる経費

「一般財源」

どんな支出にも充ててよい収入

「特定財源」

国や県からの補助金といった、特定の支出に充てるべき収入

「経常一般財源」

町税や普通交付税など毎年収入される財源

「経常経費充当一般財源」

経常経費に充てた一般財源で、経常経費から特定財源を差し引いた額

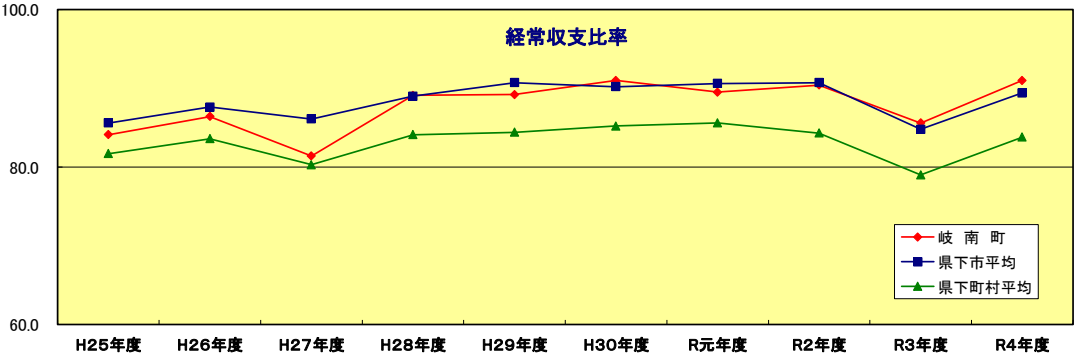
「減税補填債・臨時財政対策債」

国の政策上、借りて一般財源にすることが出来る町債(借入金)

単位: %

経常収支比率	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
岐南町	84.1	86.4	81.4	89.1	89.2	91.0	89.5	90.4	85.6	91.0
県下市平均	85.6	87.6	86.1	89.0	90.7	90.2	90.6	90.7	84.8	89.4
県下町村平均	81.7	83.6	80.3	84.1	84.4	85.2	85.6	84.3	79.0	83.8

※市・町村は加重平均



○公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合

公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$

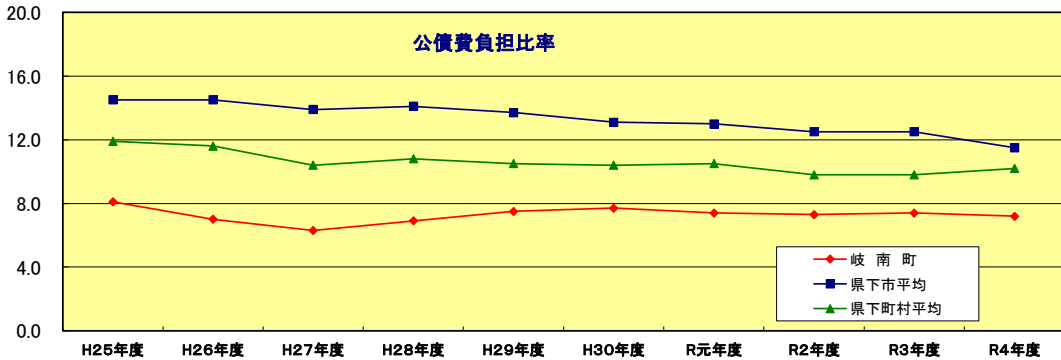
地方公共団体の財政構造の硬直化を判断する指数で、その率が高いほど財政運営の硬直化を示している。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている

「公債費」

該当年度の地方債(借金)を返済する元利償還金の額

単位: %										
公債費負担比率	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
岐南町	8.1	7.0	6.3	6.9	7.5	7.7	7.4	7.3	7.4	7.2
県下市平均	14.5	14.5	13.9	14.1	13.7	13.1	13.0	12.5	12.5	11.5
県下町村平均	11.9	11.6	10.4	10.8	10.5	10.4	10.5	9.8	9.8	10.2

※市・町村は加重平均



○積立金現在高(基金)

岐南町の積立金は収入を補ったり、災害などに備えたりする「財政調整基金」と特定の目的のために積み立てている「公共施設建設建設事業基金」など一般会計で9の基金があり、その現在高

- ・財政調整基金
- ・減債基金
- ・公共施設建設事業基金
- ・地域創生福祉振興基金
- ・社会福祉基金
- ・森林環境譲与税基金
- ・図書等購入基金
- ・教育事業基金
- ・環境基金

○地方債現在高(借金)

岐南町が事業の資金調達のために負担した債務の現在高

○町税収入額

町に属する税金で、個人町民税、法人町民税、固定資産税(土地、家屋、償却資産)、町たばこ税、軽自動車税があり、その収入額

単位: 千円										
区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
積立金現在高	4,551,200	4,200,291	3,946,985	3,936,679	3,246,891	3,194,884	2,769,404	2,365,645	2,549,452	2,526,304
一般地方債現在高	3,513,205	3,878,082	4,431,239	4,572,630	5,400,926	5,297,025	5,144,460	5,137,552	5,140,693	4,833,664
下水地方債現在高	4,422,611	4,199,878	3,967,913	3,805,400	3,589,683	3,336,579	3,143,662	3,001,632	2,914,220	2,950,892
町 税 収 入 額	3,791,193	3,834,223	3,856,630	3,891,353	3,993,262	4,003,358	4,092,695	4,114,433	4,060,520	4,209,879

